

令和3年度 決算

の概要をお知らせします



令和3年度における一般会計とケーブルネットワーク事業を純計した、いわゆる普通会計の歳入歳出決算は、歳入が174億6、649万7千円（対前年度比6.1%の減額）、歳出が167億4、673千円（対前年度比7.9%の減額）でした。

形式収支（歳入から歳出を差し引いた収支額）の7億2、002万4千円から、翌年度に繰り越すべき財源の2、199万9千円を控除した令和3年度の実質収支は、6億9、802万5千円の黒字となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.6%で、前年度から7.0ポイント改善され、4つの健全化判断比率（実質赤字比率・

普通会計決算

（一般会計+ケーブルネットワーク事業特別会計）

歳入

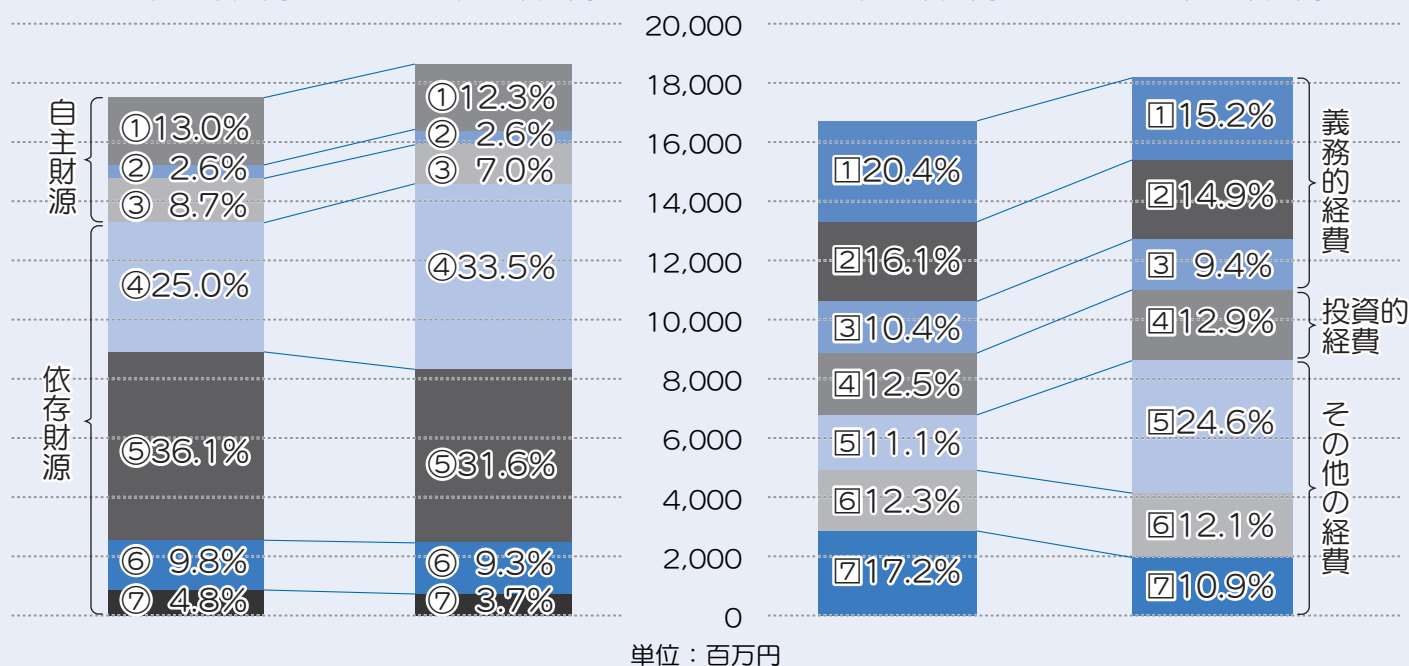
令和3年度決算
174億7千万円

令和2年度決算
186億1千万円

歳出

令和3年度決算
167億5千万円

令和2年度決算
181億8千万円



※棒グラフ内の%は、各年度に占める割合

基金 (積立金) の状況

普通会計基金現在高（令和3年度末）

108億6,576万円

条例で定められた特定の目的のために使う資金（積立金）で、家計に例えると貯金のようなものです。

借入金の返済などの財源とするため、積み立てを行ったことなどにより前年度より9億7,581万円残高が増えました。

市民1人あたりの基金額は、約49万円！



特別会計 の 決算状況

本市には、普通会計に含まれるケーブルネットワーク事業特別会計と次のページでご紹介する公営企業を除き、3つの特別会計があります。

本市の特別会計は、医療保険と介護保険です！



連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全であると言えます。

区 分	歳 入	歳 出
国 民 健 康 保 険	29億9,923万円	29億2,739万円
後 期 高 齢 者 医 療	3億3,453万円	3億3,422万円
介 護 保 険	27億9,037万円	27億5,259万円

【歳入の内訳】

区 分	R3決算額	R2決算額	増減額(R3-R2)	主な増減要因
自 主 財 源				
①市税	22億7千万円	22億8千万円	-1千万円	
②寄附金	4億6千万円	4億8千万円	-2千万円	
③その他自主財源	15億2千万円	13億1千万円	2億1千万円	繰越金の増
依 存 財 源				
④国県支出金	43億7千万円	62億3千万円	-18億6千万円	特別定額給付金事業などの減
⑤地方交付税	63億1千万円	58億8千万円	4億3千万円	普通交付税の増
⑥市債	17億円	17億3千万円	-3千万円	
⑦その他依存財源	8億4千万円	7億円	1億4千万円	
合 計	174億7千万円	186億1千万円	-11億4千万円	

【歳出の内訳】

区 分	R3決算額	R2決算額	増減額(R3-R2)	主な増減要因
義 務 的 経 費				
①扶助費	34億2千万円	27億7千万円	6億5千万円	新型コロナウイルス関連給付金の増
②人件費	27億円	27億円		
③公債費	17億4千万円	17億2千万円	2千万円	
投 資 的 経 費				
④投資的経費	20億9千万円	23億5千万円	-2億6千万円	新拠点施設整備事業、消防ポンプ自動車整備事業などの減
そ の 他 の 経 費				
⑤補助費等	18億6千万円	44億7千万円	-26億1千万円	特別定額給付金事業などの減
⑥物件費	20億5千万円	22億円	-1億5千万円	
⑦その他経費	28億9千万円	19億7千万円	9億2千万円	基金積立金の増
合 計	167億5千万円	181億8千万円	-14億3千万円	

※歳入・歳出の内訳の決算額は、わかりやすくするため、1千万円単位にしています。

市 債 (借入金) の状況

普通会計市債現在高 (令和3年度末)

市が借入れた債務(借金)で、複数年度にわたって返済をするものをいい、家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどのようなものです。

過疎債などの地方交付税等の補てん割合が高い有利なものを優先して借入れしています。

158億2,751万円

市債には地方交付税等が補てんされます。

実質的な市民1人あたりの市債は、約11万円となります。



公営企業の 決算状況

公営企業とは、住民の福祉の増進を目的として、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則として(独立採算の原則)、市が直接経営する企業です。
水道事業・下水道事業ともに地方公営企業法が適用され、民間企業同様の発生主義に基づく複式簿記で会計処理を行っています。

令和3年度 水道事業会計

損益計算書→
↓貸借対照表

費用			当年度 純利益	収益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
2億6,237万円	1,320万円	0	1,920万円	2億3,752万円	5,725万円	0

借方		貸方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
27億5,346万円	3億4,880万円	8億1,407万円	9,504万円	6億6,098万円	12億6,947万円	2億6,270万円

令和3年度 下水道事業会計

損益計算書→
↓貸借対照表

費用			当年度 純利益	収益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
7億1,892万円	5,743万円	11万円	0	2億1,238万円	5億6,376万円	32万円

借方		貸方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
143億8,397万円	7,912万円	35億1,865万円	4億7,701万円	66億8,363万円	36億3,825万円	1億4,555万円

主な 財政指標

令和2年度と比較して、経常収支比率が7.0ポイント、実質公債費比率が1.6ポイント改善しました。

指標 (単位: %)		令和3年度		令和2年度	
		豊後高田市	県内市町村平均	豊後高田市	県内市町村平均
①経常収支比率		83.6	89.9	90.6	95.1
健全化判断比率	②実質赤字比率	赤字なし	—	赤字なし	—
	③連結実質赤字比率	赤字なし	—	赤字なし	—
	④実質公債費比率	4.4	5.6	6.0	5.7
	⑤将来負担比率	将来負担なし (-58.8)	-1.0	将来負担なし (-47.7)	6.4
	⑥資金不足比率	資金不足なし	—	資金不足なし	—

①経常収支比率 → 低いほど良い

人件費、扶助費及び公債費等の毎年出ていく経費(経常経費)に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした毎年経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されたかを見る指標です。この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。なお、定年退職者が多い年度は一時的に急上昇することもあります。本市の場合、地方交付税の増減が大きく影響します。

②実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

一般会計とケーブル特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③連結実質赤字比率 → 赤字なし、または低いほど良い

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

④実質公債費比率 → 低いほど良い

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債(市債)の発行に一定の制限がかかります。

⑤将来負担比率 → 将来負担なし、または低いほど良い

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。将来負担額を充当可能財源が上回っている場合はマイナスとなり、表示は「将来負担なし」となります。

⑥資金不足比率 → 資金不足なし、または低いほど良い

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。



比率が低いほど、
財政的にゆとり
があります！